



—湾岸・アラビア半島地域ニュース—

イラン経済 (11月20～21日)

1. ガソリン等燃料の密輸出増加 (21日付イラン・ニュース紙)

ガーセミー石油大臣は、最近数カ月に渡り、ガソリン等の燃料の密輸出が増加していることを認め、イランと隣国との燃料価格差が大きいことから、密輸出が魅力的なビジネスとなっており、見かけ上、ガソリンおよびディーゼル油の国内消費量が増えていると述べた。

2. ガスパイプライン建設に関する米国務省報道官の発言 (21日付イラン・ニュース紙)

米国のヌーランド国務省報道官は、イラン—イラク—シリア・ガスパイプライン建設報道に対して、「10回、15回と以前から聞いているが、実現しているとは思われない。(仮に実現した場合) イラン・シリア間ガスパイプラインは、制裁の対象となるだろう」と述べた。

3. イラン・パキスタン・ガスパイプラインへの融資契約 (21日付テヘラン・タイムズ紙)

11月末のアフマディーネジャード大統領のパキスタン訪問までに、イラン・パキスタン・ガスパイプライン(IPプロジェクト)に対するイランからパキスタンへの総額5億ドルの融資契約はまとまらないかもしれない。IPプロジェクトの詳細設計は独ILF社により完了しており、12～15億ドルのコストと考えられ、中国およびロシア企業は無入札を条件に本件事業への参加を検討していたが、米国の圧力により困難となっている。

4. スウェーデン企業とイラン携帯通信事業者の協業 (21日付イラン・ニュース紙)

英国の通信社が入手した社内秘文書によれば、スウェーデン企業であるエリクソン社は、イランの携帯通信事業者(MCCI)と協業するとともに、別のイラン通信事業者に対する支援を2021年までに行うことを確約している。

5. リヤル高の継続 (21日付ドンヤーイエ・エグテサード紙)

為替価格の減少(リヤル高)は継続している。最近は心理的な雰囲気落ち着き、国内経済動向を示す為替センターに注目が集まっている。輸入品目ランク3から8に位置づけられる製品に対しても外貨供給が開始されており、近い将来に米ドル高リヤル安はなさそうである。

6. 銀行の負債問題（20日付イラン紙）

為替センターのキャリーミー報道官は、「銀行システムの問題の一つとして、過去の銀行の負債がある。これは、イラン中央銀行により調査され、幾分肯定的な決定がなされている」と述べた〔注：以前、公定レート（1米ドル＝12,260リヤル）を想定して契約した案件の扱いについて言及したものと考えられる〕。

7. 国会調査センター議長の発言（20日付ケイハーン紙）

国会調査センターのジャラーリー議長は、国会の最優先事項は為替レートの安定であると述べ、国内生産を支援するために、銀行が利率を遵守すべきであると強調した。国内生産支援のために、政府による民間部門への未払い、製造コストの高さ、民間部門への資金供給の少なさ、為替レートの乱高下などが問題になっているとし、法人税を現行の25%から15%に削減すべきであると提言している。

8. アフマディーネジャード大統領の発言（20日付ドンヤーイエ・エグテサード紙）

アフマディーネジャード大統領は数名の国会議員と懇談し、次期大統領選挙前のそれほど遠くない将来に、経済問題を解決すると約束した。

9. RAJA 旅客鉄道社長の発言（21日付ジョムフーリーイエ・エスラーミー紙）

RAJA 旅客鉄道（注：イラン国鉄の子会社）のバフティヤーリー社長は、同社が月間700～1,000億トマン（市中為替換算で2億～2億8千万円）の損失を指しており、支出の上昇と運賃を上げられないことが理由であると述べた。

◎本「かわら版」の許可なき複製、転送、引用はご遠慮ください。

ご質問・お問合せ先 公益財団法人中東調査会 TEL:03-3371-5798、FAX:03-3371-5799